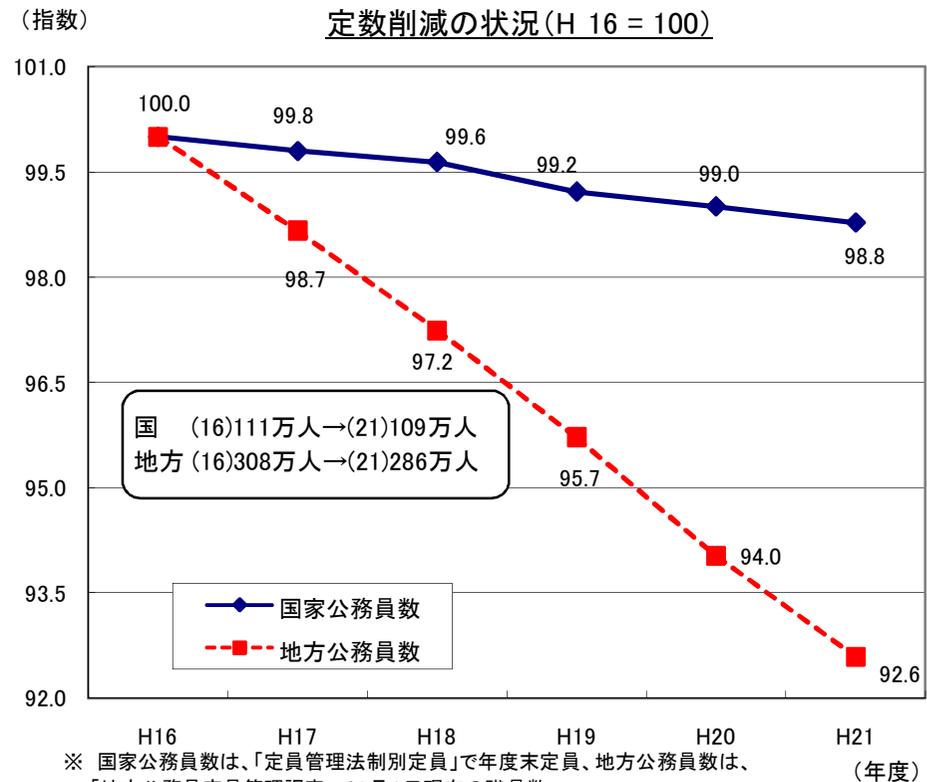
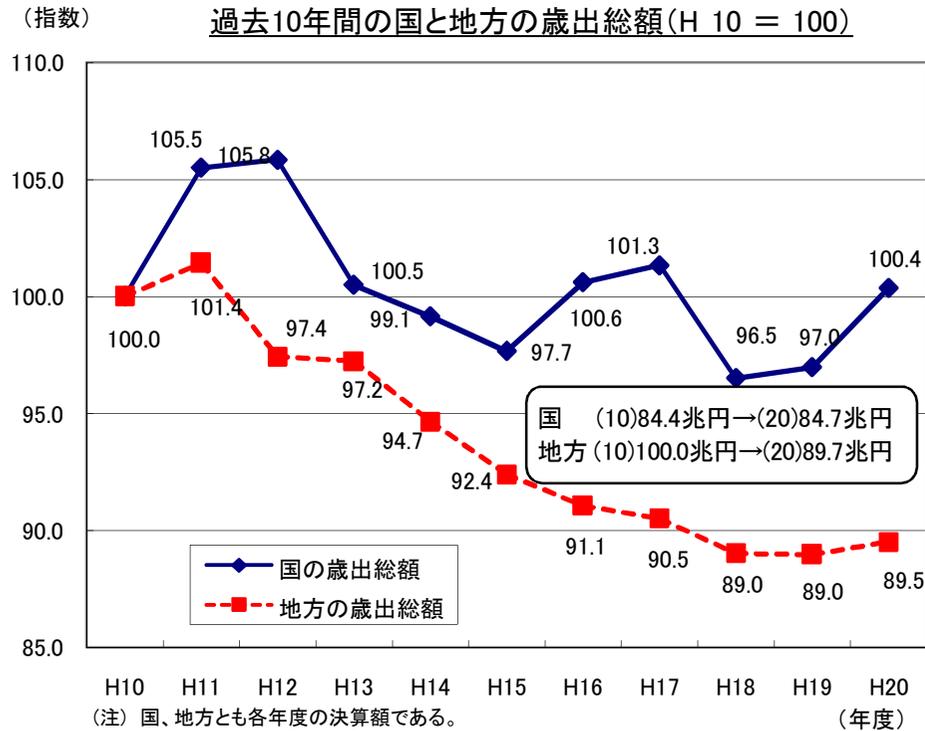


# 地方の行革努力

○これまで地方は、厳しい財政状況を踏まえ、懸命に行財政改革に取り組み、平成10年以降10年間で約10%の歳出削減を行ってきた。  
これに対し、国はこの間0.4%の歳出増となっている。

○人員削減については、地方は15年連続して減少。  
平成21年は対前年で4.4万人減となった。  
最近5年間では約23万人(▲7.4%)も削減(純減)している。  
○これに対し、国の削減数は、わずかに1.4万人(▲1.2%)にとどまっている。



○職員の給与について、地方は過半数の自治体が人事委員会勧告に基づかない独自の給与カットを行い、人件費を年間約2,500億円抑制した。

○市区町村は、社会保障費などの歳出が拡大\*している中、行革努力により、H16年度からの4年間で歳出総額を約1.8%（約8,700億円）削減を実現した。

\*：扶助費はH16から4年間で18%増加

## 1 給与削減の取組み

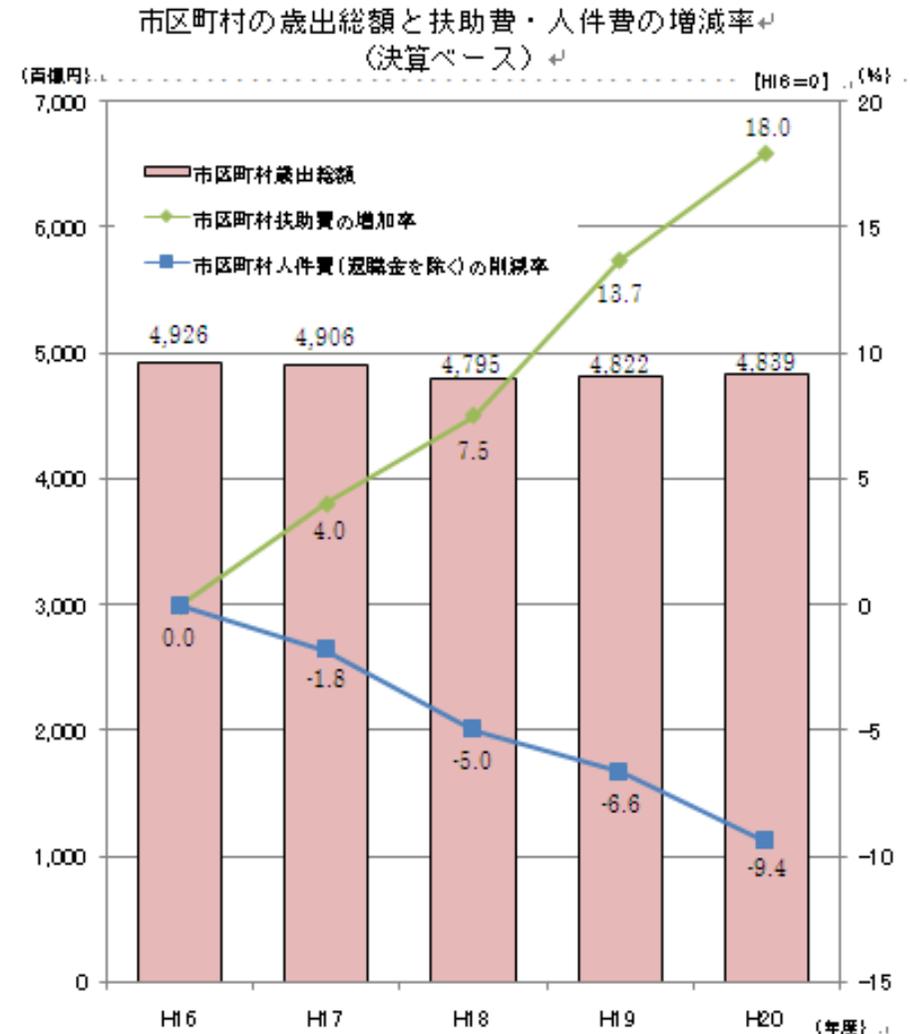
○実施団体数 1,139団体（全団体数1,847団体のうち61.7%）

○削減額 約2,500億円

※平成21年4月1日現在

## 2 ラスパイレス指数の推移

H7	H15	H21
101.8	100.1	98.5



[出典]:「地方財政の状況【総務省】